

平成 28 年 度

「 緑と水の森林ファンド 」

公 募 事 業 募 集 要 領

公益社団法人 国土緑化推進機構

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館（B棟5F）

TEL 03-3262-8457 FAX 03-3264-3974

# 平成28年度「緑と水の森林ファンド」公募事業募集要領

## はじめに

社会環境の変化に伴い、国民の森林・みどりに対する関心はますます高まっており、具体的な「国民参加の森林づくり運動」を一層推進することが課題となっています。

平成24年12月「国際森林デー」の制定、平成25年11月「国連持続可能な開発のための教育10年(ESD)」世界会議等の意義を念頭に、森林の重要性に対する理解の推進を図るとともに、森の幼稚園など新たな森林の利用や森林環境教育の推進を具体的に図っていくことが重要となっています。さらに、東日本大震災では海岸林が多大な被害を受け森林復興への支援が引き続き求められています。

このような中、公益社団法人国土緑化推進機構では、「緑と水の森林ファンド」の基本課題である森林資源の整備及びこれらを通じた水資源のかん養や森林の利用等に関する総合的な調査研究、普及啓発、基盤整備等の推進を図るため、幅広い民間団体の参加による国民運動として展開することを目的に、「緑と水の森林ファンド」公募事業を実施します。

以下に定める事項に基づき申請して下さい。

## [ 重点項目の設定 ]

「緑と水の森林ファンド」公募事業による助成は、以下の重点項目に沿った4分野（普及啓発、調査研究、活動基盤の整備、国際交流）の事業に対し、重点的に助成を行うこととします。

## 《重点項目》

- 1 「森林環境教育」、「震災復興支援」、「地域材の利用」、「地球温暖化防止と森林」、「森林と水」、「森林の利用」等の課題にポイントを置いた総合的・効率的な普及啓発
- 2 地域材の利用促進等山村資源の有効活用等による山村地域の活性化
- 3 リーダーの養成等の森林ボランティア活動支援
- 4 学校林活動の推進など森林環境教育等による次世代の育成
- 5 森林の公益的機能、木質バイオマス、森林環境教育等に関する普及啓発・調査研究

## [1] 助成対象者

(1)民間の非営利団体（次の①又は②のいずれかに該当する団体や地域の自主的な活動組織）

①「特定非営利活動促進法」（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人

②以下の要件を満たす団体等

ア 規約等により適正な運営が行われることが確実であると認められること。規約等には、名称、事務所、会員、役員の構成、事業運営、会計年度等について規定されていること。

イ 営利を目的としないこと。

(2)非営利の法人

(3)個人（調査研究に限る。）

## [2] 助成対象事業

### 1 普及啓発

- (1) 森林・緑・水に対する国民の認識を深めるための普及啓発
- (2) 青少年を対象とする森林環境教育の促進
- (3) 森林づくり活動や森林の総合的利用を通じた山村地域の活性化・地域づくり運動の推進
- (4) 地域材の利用・木材需要の拡大、古紙利用推進に関する普及啓発

## 2 調査研究

- (1) 森林の保全・公益的機能の増進等に関する調査研究
- (2) 青少年を対象とする森林環境教育に関する調査研究
- (3) 学校林や学校周辺林の教育的活用のための調査研究
- (4) 地域材・山村資源の有効活用等山村地域活性化に関する調査研究

## 3 活動基盤の整備

- (1) 森林を活用した環境教育等の青少年の育成に関するもの
- (2) 森林ボランティアリーダーの養成・ネットワーク構築等
- (3) 森林づくり活動を通じた農山村と都市住民等との交流促進

## 4 国際交流

- (1) 国内で開催される森林に関する国際会議への支援
- (2) 森林・林業に関する海外との情報交換

ただし、上記〔1〕、〔2〕に該当するものであっても次の各号に該当する場合は、助成の対象となりません。

- ① 専ら特定の事業者の利益のために行われるもの
- ② 他の団体等への資金の助成等を内容とするもの
- ③ 事業が申請者の負担において行うべきものと認められるもの
- ④ 事業内容が一般に広く波及効果があると認められないもの
- ⑤ 事業が自主的・組織的な活動と認められず、適切に完遂できると認められないもの

### 〔3〕事業期間

平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

### 〔4〕助成対象経費

(1) 助成の対象となる経費は、次のとおりです。

項 目	区 分	摘 要
講師・指導者・学識経験者への謝金等	謝 金 等	外部からの招請者に限る。 (旅費：実費、宿泊費：ビジネスホテル程度。)
調 査 研 究 費	労 賃 等	外部の技術者等 (旅費実費・宿泊費ビジネス)
会 場 費	借 上 料	設営費を含む。
事 務 費	用 品 費	
	印 刷 費	報告書・パンフ・チラシの作成
	通 信 費	
	そ の 他	
資 材 費	器具・用具代	購入 (事業実施に必要な簡易なもの)、借上げ
森林づくり活動等のボランティア活動	受入れ施設費	公共施設等を宿舍として一括借上げる場合の宿泊費
	交 通 費	事業場所最寄り (公共交通の最終地点) の集合・解散場所から事業場所までの交通実費 (チャーター料等)
	保 険 料	ボランティア等傷害保険料

(2) 助成の対象とならないもの

- ① 食糧等飲食費。
- ② 汎用性があり資産の形成につながる資材の購入。
- ③ 森林ボランティア活動の
  - ア 労賃
  - イ ホテル、旅館、厚生施設等の宿泊費
  - ウ 居住地から事業場所最寄り (公共交通の最終地点) の集合・解散場所までの交通費

[5] 助成金の限度

団体150万円、個人100万円

[6] 応募方法（助成申請書の提出）

申請者は、[様式1]「緑と水の森林ファンド」公募事業助成申請書を（公社）国土緑化推進機構へ提出して下さい。

[送付先] 公益社団法人 国土緑化推進機構 基金業務部あて

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館（B棟 5F）

TEL 03-3262-8457 FAX 03-3264-3974

[7] 募集期間

平成28年2月15日から平成28年3月31日まで（消印有効）とします。

[8] 助成申請書に対する採択・不採択の決定及び通知

助成申請書に対する採択・不採択については、森林ファンド業務検討会及び森林ファンド運営審議会の審議並びに当機構の理事会を経て決定します。

また、助成金額は、その適正な交付を行うため、当機構理事長が当該助成申請書を審査して決定し、7月上旬申請者に[様式2]により通知します。

[9] 実績報告書等の提出

事業採択を受けた申請者は、事業の開始前に「別紙1」のスケジュール表を提出して下さい。

また、事業完了（助成決定通知から1年以内）後2ヶ月以内に[様式3]の「緑と水の森林ファンド」公募事業実績報告書と「別紙2：報告要旨」を当機構に提出して下さい。なお、[別紙2：報告要旨]は、報告集として取りまとめ公表致しますので、電子データでの提出もお願いする予定です。

[10] 領収書の添付

実績報告書の提出に当たっては、同報告書の2決算報告(2)の支出欄の森林ファンド助成金支出内訳の決算額に対する領収書（明細書を含む。）を添付して下さい。

[11] 助成金の交付

(1) 助成金の交付は、事業実績報告書を助成申請書の事業計画等に即して審査を行い、  
適当と認められた経費を確定し、その旨を通知した後、指定の口座に送金します。

(2) 事業着手後に助成金の一部が必要な場合は、助成交付決定額の1/2以内の額を  
[様式4]により、概算請求をすることができます。

[様式1]

平成 年 月 日

平成28年度「緑と水の森林ファンド」公募事業助成申請書

公益社団法人 国土緑化推進機構  
理事長 佐々木 毅 あて

申請者：団体名  
代表者氏名

印

郵便番号  
住 所  
電話番号  
FAX番号

下記の事業を実施したいので、「緑と水の森林ファンド」事業の助成を申請します。

記

1 事業計画

事業名	簡潔明瞭に記載にすること。
事業の目的及び概要	80字以内にとりまとめて記載すること。
事業の種類	申請事業が主として、公募要領[2]助成対象事業のどの事業・項目に該当するかを一つ選択し記載すること。
事業の内容	具体的に記載すること。
募集対象者	
参加予定人員	
実施場所	
事業の実施による波及効果	
事業実施期間等スケジュール	事業実施期間 年 月～ 年 月 事業実績報告書提出予定 年 月

《添付資料》

団体 ①申請団体の規約、②役員名簿、③総会資料（予算決算書添付）④活動（業務）内容を記載したパンフレット等

個人 氏名、生年月日、略歴

申請内容に関連する活動実績（業績）の概要又は参考資料

◇なお、添付資料の追加を求められた場合は、それらを提出して下さい。

2 予 算 計 画

(1) 収 入 予 算

区 分		予 算 額 (千円)	内 訳
森林ファンド助成金			
自己 資金 等	自 己 資 金		
	会 費 ・ 参 加 費		
	その他の助成金等		
合 計			

(2) 支 出 予 算

区 分		予 算 額 (千円)	内 訳
森 林 フ ア ン ド 助 成 金 支 出 内 訳			
	計		
自 己 資 金 等 支 出 内 訳			
	計		
合 計			

森林ファンド助成金申請額 \_\_\_\_\_ 千円

事業担当者氏名：

連絡先 電話番号：

FAX番号：

E-mail

\*電話番号やE-mailアドレスは、間違いがないよう正確に記入ください。

申請者 あて

公益社団法人 国土緑化推進機構  
理事長 佐々木 毅

平成28年度「緑と水の森林ファンド」公募事業の助成決定について（通知）

過日、提出のありました助成申請書について、下記のとおり採択となりましたので通知します。なお、事業の実行に当たっては、下記事項に留意の上、適切に実施して下さい。

記

1 事業名

（事業区分： 整理記号：）

2 助成金決定額 千円（別紙支出内訳のとおり）

3 留意事項

- (1) 助成金決定額通知後、事業を中止する場合は当機構に速やかに連絡して下さい。  
また、「事業の内容」及び「自己資金」等に変更がある場合には、変更計画（申請書を変更する事項・理由などを記載したもの）を〔任意様式〕により作成し承認を受けて下さい。
- (2) 事業の実行において、支出予算合計額（助成金決定額＋自己資金等（変更があった場合は承認後の額））の2.0%を超える減少が見込まれるときは、速やかに当機構の承認を受けて下さい。
- (3) 事業の実施に当たっては、実施に際して使用するパンフレット、チラシ、報告書等に、またイベントやシンポジウムなどを開催する場合はその会場内等に、「緑と水の森林ファンド」助成事業である旨を必ず表示して下さい。  
また、事業実施に伴っては事前に放送・報道機関等に情報提供を行うなど、「国民参加の森林づくり」運動の普及にご協力下さい。
- (4) 事業期間は、平成29年6月30日までとします。
- (5) このほか、当機構の「緑と水の森林ファンド業務方法書」に定めるところによります。
- (6) 事業が完了次第、2ヶ月以内に「様式3」実績報告書を提出して下さい。  
同報告書の提出に当たっては、領収書（明細書を含む。）の添付が必要です。  
また、事業実施状況が確認できる写真、パンフレット、チラシ等を添付して下さい。  
さらに、事業の類型が普及啓発、活動基盤整備、国際交流の場合は要約文（A4版1枚：[別紙2報告要旨]参照。）を、調査研究の場合は調査報告書及びその要約版（A4版2枚程度）を提出して下さい。
- (7) 事前の連絡無く期限内に報告書の提出がない場合は、助成決定を取り消すことがあります。
- (8) 助成金を他の用途に使用したり、助成決定の内容又は前記の事項に違反したときは、助成決定の全部又は一部を取り消すことがあります。

平成28年度「緑と水の森林ファンド」公募事業実績報告書

公益社団法人 国土緑化推進機構  
 理事長 佐々木 毅 あて

申請者:団体名  
 代表者氏名 印  
 住 所:〒  
 電話番号 FAX 番号  
 E-mail:

平成28年 月 日付け国緑28第 号をもって助成決定のありました事業について、  
 下記のとおり実施しましたので報告します。

記

1 事業実績

助成申請書に対応した事業の実施状況を具体的に記載して下さい。

事業名	
事業の目的及び概要	
事業実施状況	具体的に記載
実施場所	
参加人員	
事業の実施による波及効果	



## 2 決算報告

(収入の予算額欄の森林ファンド助成金の額は、助成金決定額を記入して下さい。また、支出の森林ファンド助成金支出内訳の区分は、助成決定通知した項目で作成して下さい。)

### (1) 収入

単位：円

区 分	予算額	決算額	差引増減(△)	備 考
森林ファンド助成金				
自己資金等	自己資金			
	会費・参加費			
	その他の助成金			
合 計				

### (2) 支出

単位：円

区 分	予算額	決算額	差引増減(△)	備 考
森林ファンド助成金支出内訳				
	計			
自己資金等支出内訳				
	計			
合 計				

3 領収書の添付 (森林ファンド助成金支出内訳欄の決算額に対応する領収書を添付して下さい。)

4 添付資料 (事業実施状況が確認できる写真、チラシ等の資料を添付して下さい。)

普及啓発、活動基盤整備、国際交流については、要約文(別紙2:A4版1枚)を、調査研究は、調査研究報告書及び要約文(A4版2枚:様式任意)を提出して下さい。

5 助成金交付請求額 金 円也 (\*概算請求を受けている場合はその内容を記載)

6 送金指定口座 ①銀行名・支店名(フリガナ) ②普通・当座別 口座番号  
③名義人(フリガナ) (名義人は申請団体名と同じ)

\*振り込みはカナで手続きします。フリガナを忘れずお付け下さい。

事業担当者氏名：

連絡先 電話番号：

FAX番号：

E-mail

平成28年度「緑と水の森林ファンド」公募事業助成金概算請求書

公益社団法人 国土緑化推進機構  
理事長 佐々木 毅 あて

申請者：団体名  
代表者氏名 印  
住所：〒  
電話番号： FAX番号：

平成28年 月 日付け国緑28第 号をもって助成決定のあった事業について、下記により助成金の概算を請求します。

記

1 事業名

2 助成金決定額

3 概算請求の理由等

(1) 概算請求時までの事業実行の状況

(2) 概算請求の必要性

4 概算請求額 \_\_\_\_\_ 千円 (概算請求限度額は助成金決定額の1/2以内)

5 送金指定口座 ①銀行名・支店名 (フリガナ)  
②普通・当座別 口座番号  
③名義人 (フリガナ)

\*振り込みはカナで手続きします。フリガナを忘れずお付け下さい。

6 担当者 氏名  
連絡先 電話番号： FAX番号：  
E-mail



〔別紙2：報告要旨〕平成28年度「緑と水の森林ファンド」公募事業  
 事業名：  
 実施団体名：

(担当者名： )

所在地 〒

TEL：

FAX：

Mail：

ファンド事業の概要（下記の事項について、600字程度で簡潔に記載してください。）

1. 活動の概要（活動の目的、内容などを記述してください。）

2. 活動の成果（今回の活動で得た成果とこれからの取組などを記述してください。）

3. 参加者の声（参加者の感想を短く、簡潔にまとめて記述してください。）

実績報告とりまとめ表

実施時期		月 日	月 日	計	備考
事業量 又は 事業内容					
参加者数	県内	人	人	人	
	県外	人	人	人	
	計	人	人	人	
実施場所		県	市・町		

本様式は、公表する報告集の印刷原稿となるものです。実績報告書に添付するとともに、電子データ（メール）でも送信して下さい。電子メール送付先アドレスは [yamamoto@green.or.jp](mailto:yamamoto@green.or.jp)